



2025年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年8月6日

上場会社名 クリナップ株式会社

上場取引所 東

コード番号 7955 URL <https://cleanup.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員

(氏名) 竹内 宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員

(氏名) 川田 和弘

TEL 03-3894-4771

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	31,643	0.7	272	43.7	441	34.9	183	46.7
2024年3月期第1四半期	31,882	9.2	483	22.8	678	16.2	343	29.7

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 406百万円 (35.7%) 2024年3月期第1四半期 632百万円 (46.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	5.07	
2024年3月期第1四半期	9.30	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	91,961	56,426	61.4	1,564.58
2024年3月期	91,192	56,669	62.1	1,571.31

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 56,426百万円 2024年3月期 56,669百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		13.00		18.00	31.00
2025年3月期					
2025年3月期(予想)		13.00		18.00	31.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	65,500	3.1	750	28.4	1,050	21.0	600	20.5	16.64
通期	134,000	4.7	2,100	63.8	2,700	49.2	1,600	9.0	44.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	37,442,374 株	2024年3月期	37,442,374 株
期末自己株式数	2025年3月期1Q	1,377,275 株	2024年3月期	1,377,255 株
期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	36,065,106 株	2024年3月期1Q	36,891,010 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いているものの、不安定な為替相場や円安進行、物価上昇にともなう原材料/エネルギー価格の高騰もあり、先行き不透明な状況が続いております。

住宅設備機器業界におきましては、建築費高騰や職人不足などの影響もあり、新設住宅着工戸数における持家や分譲住宅の低迷が継続し、厳しい状況となっております。

このような中、当社グループ（当社及び連結子会社をいう。以下同じ。）は、今年度より新たな中計である「2024中期経営計画（2024-2026年度）」をスタートさせ、「人と暮らしの未来を拓く」ことを目指し、「ファン化促進」「専業力強化」を進め、企業価値の向上に努めてまいりました。

商品面では、高級システムキッチン「CENTRO（セントロ）」や中高級システムキッチン「STEDIA（ステディア）」を中心に、付加価値の高い商品を市場に提供してまいりました。また、システムバスルームにおいては、2024年2月に新発売した「SELEVIA（セレヴィア）」及び「rakuvia（ラクヴィア）」の定着・拡販に注力しました。

販売面では、大切な顧客接点であるショールームでの価値提供強化を図るため、移転/リニューアルに向けた活動を全国にて推進するとともに、「オンライン相談」や「オンラインショールーム」などのWEBコンテンツの提供にも継続的に取り組んでまいりました。

生産面では、東西の生産拠点での生産性向上、VE活動を推進し、原価低減に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高を部門別にみますと、厨房部門は前年同期比1.5%減の25,508百万円、浴槽・洗面部門は前年同期比6.5%減の3,788百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比0.7%減の31,643百万円となりました。利益面では、原材料やエネルギーの価格高騰が続いている影響により売上原価が上昇し、販管費の削減にも努めましたが、営業利益は同43.7%減の272百万円、経常利益は同34.9%減の441百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同46.7%減の183百万円となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は91,961百万円となり、前連結会計年度末に比べ768百万円増加いたしました。流動資産は56,344百万円となり、575百万円増加いたしました。これは受取手形、売掛金及び契約資産が354百万円、商品及び製品が414百万円増加した一方、電子記録債権が189百万円減少したこと等によります。固定資産は35,616百万円となり、193百万円増加いたしました。これは有形固定資産が51百万円、無形固定資産が7百万円減少した一方、投資その他の資産が253百万円増加したことによります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は35,534百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,011百万円増加いたしました。流動負債は27,700百万円となり、413百万円減少いたしました。これは短期借入金が1,005百万円増加した一方、電子記録債務が618百万円、賞与引当金が856百万円減少したこと等によります。固定負債は7,834百万円となり、1,424百万円増加いたしました。これは長期借入金が1,424百万円増加したこと等によります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は56,426百万円となり、前連結会計年度末に比べ242百万円減少いたしました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益が183百万円、配当金の支払が649百万円、その他有価証券評価差額金の増加が150百万円あったこと等によります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の62.1%から61.4%になりました。

(キャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ120百万円（0.6%）減少して18,460百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において、営業活動の結果使用した資金は505百万円（前年同期比147.7%増）となりました。これは税金等調整前四半期純利益が417百万円、減価償却費が1,211百万円あった一方、賞与引当金の減少が856百万円、棚卸資産の増加が567百万円、仕入債務の減少が618百万円、法人税等の支払が396百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において、投資活動の結果使用した資金は1,388百万円（前年同期比26.8%増）となりました。これは生産設備の改修、ショールーム改装等により有形固定資産の取得による支出が943百万円、情報システム構築に伴う無形固定資産の取得による支出が445百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において、財務活動の結果得られた資金は1,706百万円（前年同期比98.2%増）となりました。これは長期借入金の返済による支出が569百万円、配当金の支払が649百万円あった一方、長期借入れによる収入が3,000百万円あったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、円安や物価上昇にともなう原材料等の価格高騰や職人不足の影響などにより、依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような中、当社グループは、長期ビジョン「クリナップサステナブルビジョン2030」の実現に向け、今年度を初年度とする「2024中期経営計画（2024-2026年度）」に取り組み「ファン化促進」「專業力強化」を推進し、持続的な成長、中長期的な企業価値向上を目指してまいります。

以上により、通期の連結業績予想につきましては、2024年5月8日に公表いたしました数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,080	17,960
受取手形、売掛金及び契約資産	15,443	15,797
電子記録債権	16,330	16,141
有価証券	985	976
商品及び製品	2,120	2,535
仕掛品	241	263
原材料及び貯蔵品	1,548	1,624
その他	1,019	1,045
流動資産合計	55,769	56,344
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,194	7,292
その他(純額)	14,536	14,386
有形固定資産合計	21,731	21,679
無形固定資産		
投資その他の資産	5,488	5,480
投資有価証券	4,768	4,988
退職給付に係る資産	648	697
その他	2,901	2,884
貸倒引当金	△115	△115
投資その他の資産合計	8,203	8,456
固定資産合計	35,423	35,616
資産合計	91,192	91,961

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,576	7,577
電子記録債務	9,246	8,628
短期借入金	2,010	3,015
未払金	5,660	5,447
未払法人税等	492	251
契約負債	783	783
賞与引当金	1,157	301
製品保証引当金	70	70
資産除去債務	8	8
その他	1,106	1,614
流動負債合計	28,113	27,700
固定負債		
長期借入金	2,340	3,765
役員退職慰労引当金	416	402
資産除去債務	423	423
その他	3,228	3,241
固定負債合計	6,409	7,834
負債合計	34,523	35,534
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,267	13,267
資本剰余金	12,351	12,351
利益剰余金	30,008	29,542
自己株式	△1,060	△1,060
株主資本合計	54,566	54,100
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,064	2,215
為替換算調整勘定	197	267
退職給付に係る調整累計額	△159	△156
その他の包括利益累計額合計	2,102	2,326
純資産合計	56,669	56,426
負債純資産合計	91,192	91,961

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	31,882	31,643
売上原価	21,485	21,672
売上総利益	10,396	9,970
販売費及び一般管理費	9,912	9,698
営業利益	483	272
営業外収益		
受取利息	3	0
受取配当金	78	82
仕入割引	87	76
その他	43	36
営業外収益合計	212	196
営業外費用		
支払利息	5	8
その他	12	18
営業外費用合計	17	26
経常利益	678	441
特別利益		
固定資産売却益	—	1
特別利益合計	—	1
特別損失		
固定資産除売却損	15	24
減損損失	—	0
投資有価証券評価損	2	0
特別損失合計	18	25
税金等調整前四半期純利益	660	417
法人税等	316	234
四半期純利益	343	183
親会社株主に帰属する四半期純利益	343	183

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	343	183
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	271	150
為替換算調整勘定	13	69
退職給付に係る調整額	4	2
その他の包括利益合計	289	223
四半期包括利益	632	406
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	632	406
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	660	417
減価償却費	878	1,211
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△862	△856
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,044	△163
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△983	△567
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,289	△618
未払金の増減額 (△は減少)	130	154
その他	272	237
小計	342	△183
利息及び配当金の受取額	81	83
利息の支払額	△4	△8
法人税等の支払額	△623	△396
営業活動によるキャッシュ・フロー	△203	△505
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△636	△943
有形固定資産の売却による収入	—	1
無形固定資産の取得による支出	△456	△445
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
その他	—	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,094	△1,388
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,000	—
長期借入れによる収入	—	3,000
長期借入金の返済による支出	△587	△569
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△479	△649
その他	△71	△74
財務活動によるキャッシュ・フロー	861	1,706
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	66
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△423	△120
現金及び現金同等物の期首残高	22,034	18,580
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,610	18,460

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業とその他事業を行っておりますが、報告セグメントは単一セグメントであり、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。